



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社
コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高久 晃
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理担当 (氏名) 井藤 晋介

TEL 03-5394-7611

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	3,767	—	△1,276	—	△1,282	—	△873	—
27年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 △955百万円 (—%) 27年6月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	△118.76	—
27年6月期第3四半期	—	—

(注) 平成28年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年6月期第3四半期の数値および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第3四半期	12,186	3,557	29.2
27年6月期	—	—	—

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 3,557百万円 27年6月期 一百万円

(注) 平成28年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年6月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	—	—	9.00	9.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,020	—	850	—	830	—	430	—	58.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年6月期3Q	7,660,000 株	27年6月期	7,660,000 株
----------	-------------	--------	-------------

- ② 期末自己株式数

28年6月期3Q	307,295 株	27年6月期	307,243 株
----------	-----------	--------	-----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期3Q	7,352,732 株	27年6月期3Q	7,352,861 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成28年6月期第1四半期より連結決算へ移行しました。なお、本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下などにより交易条件が改善する中で、緩やかな景気回復基調が継続しているものの、中国をはじめとする新興国などの景気の下振れ、金融資本・商品市場の動向、地政学的な不確実性など、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループが属する建設コンサルタント業界では、平成27年度の公共事業予算が、東日本大震災からの復興加速、激甚化する気象災害などへの対応、インフラの老朽化対策など緊急性の高い事業に重点化されたこともあり、地域や事業分野によっては発注量が想定を下回るなど、受注環境は大きく変化しております。

当社グループは、このような市場環境を踏まえ、競争力の向上に向けた取組を強化するとともに、将来の業容拡大に向けたインフラ技術研究所のブランド技術の開発に予算を重点配分し、積極的な技術開発を実施してまいりました。特にエネルギー分野に関しましては、「水素インフラ事業」「再生可能エネルギー事業」の早期事業化を図るため、株式会社トオヤマと合併会社である株式会社清流パワーエナジーを平成27年11月に設立（当社グループ持株比率50%）し、平成28年3月より「水素インフラ事業」の一部である水素ステーション事業を開始いたしました。

以上のような事業経過のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績は、受注高につきましては90億2百万円、受注残高は132億5千8百万円となりました。売上高につきましては37億6千7百万円となり、利益面では、当社の関東支社の移転に伴う什器備品に係る費用を一時費用として計上したことなどにより、営業損失は12億7千6百万円、経常損失は12億8千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億7千3百万円となりました。なお、当社グループは官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期連結会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに損失計上となっております。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

【構造保全部門】

当部門の受注高は43億1千7百万円、受注残高は57億5千万円、売上高は20億5千4百万円となりました。主な受注業務として、西日本高速道路（NEXCO西日本）管内における舞鶴若狭自動車道 石原高架橋他2橋橋梁設計検討業務、東京都より夢の島大橋予備設計業務があげられます。

【社会創造部門】

当部門の受注高は25億4千7百万円、受注残高は40億7千7百万円、売上高は7億4千8百万円となりました。主な受注業務として、横浜市より横浜港ロジスティクス施設整備検討業務、富山県南砺市におけるバイオマス産業都市構想策定支援業務があげられます。

【防災部門】

当部門の受注高は12億9千3百万円、受注残高は17億5千7百万円、売上高は5億2千9百万円となりました。主な受注業務として、北海道開発局管内における駒ヶ岳火山地上電気探査業務、岩手県より築川ダム貯水池地すべり等調査解析業務があげられます。

【海外・施工管理部門】

当部門の受注高は8億4千3百万円、受注残高は16億7千2百万円、売上高は4億3千4百万円となりました。主な受注業務として、国際協力機構（JICA）よりケニア共和国におけるモンバサ港ゲートブリッジ建設事業準備調査、中日本高速道路（NEXCO中日本）管内における東名高速道路 東名工事区施工（調査等）管理業務があげられます。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は121億8千6百万円となりました。主な内訳は、たな卸資産60億3千9百万円、有形固定資産合計29億2百万円、繰延税金資産8億8千4百万円、現金及び預金7億9千9百万円であります。

負債合計は86億2千8百万円となりました。主な内訳は、未成業務受入金38億8千5百万円、短期借入金19億3千万円、退職給付に係る負債4億2千9百万円、業務未払金10億3千7百万円であります。

純資産合計は35億5千7百万円となりました。主な内訳は、株主資本合計34億1千2百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境としては、大規模化・激甚化する水害・土砂災害や大規模地震などに備えるための防災・減災対策、高度成長期以降に整備されたインフラの老朽化対策、地方公共団体を事業主体とする国土強靱化計画、インフラ維持管理計画、地方創生の業務などの需要が期待されますが、引き続き厳しい受注環境が予測されます。

このような状況の中、新たな領域の開拓にも努め、市場環境の変化に対応できる力と体制を整備するとともに、品質の向上、労働環境の改善などの取り組みを進め、業績の向上に努めてまいります。なお、第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況や今後の市場環境を勘案し、平成27年10月15日に公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」でお知らせした平成28年6月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、NEテクノ株式会社およびNippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.の重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）などを第1四半期連結会計期間から適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から、平成28年7月1日から開始する連結会計年度および平成29年7月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%、平成30年7月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更しております。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9百万円減少し、法人税等調整額が1千3百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円、それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	799,650
完成業務未収入金	647,356
たな卸資産	6,039,960
繰延税金資産	717,916
その他	225,692
貸倒引当金	△1,308
流動資産合計	8,429,266
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	556,213
土地	2,221,058
その他(純額)	125,716
有形固定資産合計	2,902,989
無形固定資産	142,691
投資その他の資産	
投資有価証券	221,992
繰延税金資産	166,842
その他	361,771
貸倒引当金	△39,315
投資その他の資産合計	711,290
固定資産合計	3,756,971
資産合計	12,186,237

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
業務未払金	1,037,421
短期借入金	1,930,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000
未払法人税等	31,161
未成業務受入金	3,885,710
賞与引当金	272,718
受注損失引当金	28,800
その他	767,458
流動負債合計	8,053,270
固定負債	
長期借入金	50,000
退職給付に係る負債	429,151
資産除去債務	61,632
その他	34,189
固定負債合計	574,973
負債合計	8,628,243
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,399,000
資本剰余金	1,518,460
利益剰余金	595,321
自己株式	△100,585
株主資本合計	3,412,196
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	34,407
為替換算調整勘定	△20,679
退職給付に係る調整累計額	132,069
その他の包括利益累計額合計	145,797
純資産合計	3,557,993
負債純資産合計	12,186,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	3,767,155
売上原価	2,926,562
売上総利益	840,593
販売費及び一般管理費	2,117,204
営業損失(△)	△1,276,610
営業外収益	
受取利息	235
受取配当金	2,346
補助金収入	4,358
その他	6,869
営業外収益合計	13,809
営業外費用	
支払利息	6,480
為替差損	1,727
固定資産除却損	3,670
その他	7,612
営業外費用合計	19,491
経常損失(△)	△1,282,292
特別利益	
固定資産売却益	21,954
特別利益合計	21,954
特別損失	
事務所移転費用	22,489
特別損失合計	22,489
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,282,827
法人税、住民税及び事業税	44,922
法人税等調整額	△454,574
法人税等合計	△409,651
四半期純損失(△)	△873,175
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△873,175

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△873,175
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△75,516
為替換算調整勘定	△2,647
退職給付に係る調整額	△3,916
その他の包括利益合計	△82,080
四半期包括利益	△955,256
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△955,256
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。